

学会の会員構成と持続可能性



津越 敬 寿

2022年度関東支部長を仰せつかっております津越敬寿（つごしたかひさ）です。関東支部ではあまりない例ですが、50代前半で就任した若輩です。それ故、前支部長（現支部選出理事）や副支部長各位、さらに支部役員各位に助けられながら何とか務めて（務まって？）います。

ご存知の通り関東支部は本会7支部のうち最大の支部であり、2022年11月現在3124名の正会員のうち、半数近い1486名の正会員が関東支部に所属しています。支部長に加え本「ぶんせき」誌の編集理事も拝命しているため、理事会からも学会の仕事をいくつかお引き受けします。その中で各種の委員などを推薦し、またお願いすることもあり、その受け皿はやはり正会員と認識しています。ここで、いくつかの委員会でメンバー構成を分析化学の分野で偏らないようにする配慮がなされますが、その分類は「理・工・農・医歯薬・業界」などとされ、慣習として産官合わせて「業界」に集約されています。昨今の状況からダイバーシティとしてとかく女性比率に目が行きがちですが、この分類に若干の疑問・違和感を禁じ得ないでいます。

本会の会員データベース利用規程により支部長は会員データベースを利用することができます。関東支部所属の正会員1486名について、その所属を調べてみました。高校や学会（本会の事務局員か他学会かは不明）所属は1%未満です。続いて無所属（定年退職等）が5%弱、大学所属は約25%、公的機関（国立研究開発法人や地方独立行政法人、各省庁なども含む）は約23%、民間企業が約46%でした。他支部での状況は若干異なるかと思いますが、大きくは変わらないのではと類推します。つまり、5分類のうち、25%から4分類を選出し、69%から1分類のみ選出される委員会構成となります。

実は、今年度の関東支部役員を構成するのに女性比率に加え、この点を考慮しました。その内訳は、常任幹事以上で大学37%、公的機関18%、企業45%、また幹事を含めた総役員で大学43%、公的機関22%、企業35%となります。ちなみに女性比率は常任幹事以上で21%、総役員で約19%となります。若手主体の幹事に企業の方を増やしにくい側面はありますが、常任幹事以上だと正会員構成にほぼ合っていると自負しているところで、各種支部行事の運営を企業所属の方々にも担っていただいております。本部から関東支部に運営を移管されたセミナーの準備・運営も企業所属の役員の担当でした。

会員数減少に伴い各種の施策が採られています。根本原因は企業所属の会員数の伸び悩み、特に40代以下の若い世代の学会離れのようなようです。学会の持続可能性を鑑みるに、中堅やベテランの企業所属の会員の学会での活躍の場をより増やし、部下や後輩の本会入会を促してもらうのは施策としてどうだろうか（将を射んと欲すればまず馬を射よ？）と愚考する今日この頃です。

関東支部の次期支部長（2023年度支部長）は、企業所属の女性です。

〔Takahisa Tsugoshi, (国研)産業技術総合研究所, 日本分析化学会関東支部長〕